

令和6年度

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで

計算書類

宮城県仙台市宮城野区福室3-4-16

学校法人 東北柔専

学校法人 東北柔専
理事会 御中

公認会計士 下永正彦事務所
宮城県仙台市青葉区二日町10番15号

公認会計士



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年3月4日付け宮城県告示第177号に基づき、学校法人東北柔専の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人東北柔専の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月4日付け宮城県告示第177号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和7年 5 月 14 日

学校法人 東 北 柔 専
理事長 島 谷 剛 美 様

監 事 大橋 敏郎 

監 事 村上 三郎 

私たちは、学校法人東北柔専の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

資金収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	[129,617,900]	[129,447,800]	[170,100]	
授業料収入	87,827,900	87,477,900	350,000	
入学金収入	11,740,000	12,059,900	△ 319,900	
実験実習料収入	14,050,000	14,000,000	50,000	
施設設備資金収入	14,200,000	14,200,000	0	
特定保育料収入	1,800,000	1,710,000	90,000	
手数料収入	[2,800,000]	[2,682,400]	[117,600]	
入学検定料収入	900,000	788,000	112,000	
証明手数料収入	10,000	4,400	5,600	
試験料収入	1,890,000	1,890,000	0	
寄付金収入	[0]	[0]	[0]	
補助金収入	[161,269,000]	[153,347,886]	[7,921,114]	
県補助金収入	16,220,000	16,214,200	5,800	
市補助金収入	5,049,000	6,035,801	△ 986,801	
施設型給付費収入	140,000,000	131,097,885	8,902,115	
資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
付随事業・収益事業収入	[22,683,000]	[22,399,103]	[283,897]	
補助活動収入	22,683,000	22,399,103	283,897	
受取利息・配当金収入	[177,000]	[142,641]	[34,359]	
その他の受取利息・配当金収入	177,000	142,641	34,359	
雑収入	[9,495,000]	[9,344,432]	[150,568]	
施設設備利用料収入	850,000	791,536	58,464	
保険金満期差額収入	7,000,000	6,922,226	77,774	
雑収入	900,000	888,372	11,628	
退職金財団資金収入	745,000	742,298	2,702	
借入金等収入	[0]	[0]	[0]	
前受金収入	[32,900,000]	[26,560,000]	[6,340,000]	
授業料前受金収入	16,500,000	12,950,000	3,550,000	
特定保育料前受金収入	10,200,000	8,760,000	1,440,000	
実験実習料前受金収入	2,400,000	1,850,000	550,000	
施設設備資金前受金収入	3,800,000	3,000,000	800,000	
その他の収入	[99,588,584]	[104,427,433]	[△ 4,838,849]	
施設設備整備準備資産取崩収入	25,500,000	25,060,974	439,026	

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未収入金収入	9, 806, 504	9, 531, 504	275, 000
預り金受入収入	63, 740, 000	69, 350, 955	△ 5, 610, 955
立替金回収収入	542, 080	484, 000	58, 080
資 金 収 入 調 整 勘 定	[△ 49, 630, 000]	[△ 54, 311, 294]	[4, 681, 294]
期末未収入金	△ 7, 500, 000	△ 12, 181, 294	4, 681, 294
前期末前受金	△ 42, 130, 000	△ 42, 130, 000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	706, 654, 116	706, 654, 116	
収 入 の 部 合 計	1, 115, 554, 600	1, 100, 694, 517	14, 860, 083
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	[188, 316, 000]	[188, 104, 585]	[211, 415]
教員人件費支出	166, 670, 000	167, 183, 530	△ 513, 530
職員人件費支出	20, 901, 000	20, 176, 055	724, 945
退職金支出	745, 000	745, 000	0
教育研究経費支出	[25, 630, 000]	[24, 102, 254]	[1, 527, 746]
消耗品費支出	3, 030, 000	2, 830, 259	199, 741
光熱水費支出	7, 700, 000	7, 405, 513	294, 487
旅費交通費支出	150, 000	50, 320	99, 680
奨 学 費 支 出	2, 750, 000	2, 600, 000	150, 000
通 信 費 支 出	3, 300, 000	3, 164, 399	135, 601
印 刷 費 支 出	870, 000	859, 210	10, 790
諸 会 費 支 出	1, 150, 000	1, 034, 050	115, 950
修 繕 費 支 出	600, 000	367, 424	232, 576
行 事 費 支 出	3, 400, 000	3, 378, 711	21, 289
研 修 費 支 出	240, 000	231, 410	8, 590
損害保険料支出	150, 000	116, 300	33, 700
新聞図書費支出	480, 000	426, 034	53, 966
保健衛生費支出	830, 000	717, 924	112, 076
雑 費 支 出	980, 000	920, 700	59, 300
管理経費支出	[61, 560, 700]	[62, 241, 745]	[△ 681, 045]
消耗品費支出	385, 000	358, 838	26, 162
光熱水費支出	725, 000	693, 328	31, 672
旅費交通費支出	1, 960, 000	1, 792, 644	167, 356
福利厚生費支出	750, 000	516, 884	233, 116
通 信 費 支 出	60, 000	28, 000	32, 000
印 刷 費 支 出	50, 000	0	50, 000
修 繕 費 支 出	4, 520, 000	4, 317, 500	202, 500
支払報酬・手数料支出	10, 900, 000	11, 563, 841	△ 663, 841
損害保険料支出	3, 210, 000	3, 379, 324	△ 169, 324

科 目	予 算	決 算	差 異
賃 借 料 支 出	5,000,000	4,800,000	200,000
公租公課支出	685,700	653,100	32,600
広 報 費 支 出	13,850,000	13,719,070	130,930
渉 外 費 支 出	1,150,000	1,033,684	116,316
会 議 費 支 出	355,000	285,693	69,307
保守清掃費支出	5,170,000	5,158,196	11,804
車両燃料費支出	950,000	997,444	△ 47,444
雑 費 支 出	140,000	146,985	△ 6,985
補助活動支出	11,700,000	12,797,214	△ 1,097,214
借 入 金 等 利 息 支 出	[0]	[0]	[0]
借 入 金 等 返 済 支 出	[0]	[0]	[0]
施 設 関 係 支 出	[23,500,000]	[22,391,066]	[1,108,934]
建 物 支 出	23,500,000	22,391,066	1,108,934
設 備 関 係 支 出	[2,320,000]	[712,034]	[1,607,966]
教育研究用機器備品支出	1,600,000	570,574	1,029,426
管理用機器備品支出	400,000	0	400,000
図 書 支 出	220,000	141,460	78,540
機器備品支出	100,000	0	100,000
資 産 運 用 支 出	[32,000,000]	[31,814,301]	[185,699]
施設設備整備準備資産繰入支出	32,000,000	31,814,301	185,699
そ の 他 の 支 出	[68,534,536]	[68,499,079]	[35,457]
前期末未払金支払支出	532,456	532,456	0
預り金支払支出	67,460,000	67,424,543	35,457
立替金支払支出	542,080	542,080	0
〔 予 備 費 〕	(0) 1,000,000		1,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	[△ 0]	[△ 1,601,061]	[1,601,061]
期末未払金	△ 0	△ 1,601,061	1,601,061
翌年度繰越支払資金	712,693,364	704,430,514	8,262,850
支 出 の 部 合 計	1,115,554,600	1,100,694,517	14,860,083

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	[129,617,900]	[129,447,800]	[170,100]
		授 業 料	87,827,900	87,477,900	350,000
		入 学 金	11,740,000	12,059,900	△ 319,900
		実 験 実 習 料	14,050,000	14,000,000	50,000
		施設設備資金	14,200,000	14,200,000	0
		特定保育料	1,800,000	1,710,000	90,000
		手 数 料	[2,800,000]	[2,682,400]	[117,600]
		入 学 検 定 料	900,000	788,000	112,000
		証 明 手 数 料	10,000	4,400	5,600
		試 験 料	1,890,000	1,890,000	0
		寄 付 金	[0]	[0]	[0]
		経常費等補助金	[161,269,000]	[153,347,886]	[7,921,114]
		県 補 助 金	16,220,000	16,214,200	5,800
		市 補 助 金	5,049,000	6,035,801	△ 986,801
		施設型給付費	140,000,000	131,097,885	8,902,115
		付随事業収入	[22,683,000]	[22,399,103]	[283,897]
		補助活動収入	22,683,000	22,399,103	283,897
		雑 収 入	[9,495,000]	[9,344,432]	[150,568]
		施設設備利用料	850,000	791,536	58,464
		保険金満期差額収入	7,000,000	6,922,226	77,774
		雑 収 入	900,000	888,372	11,628
		退職金財団資金収入	745,000	742,298	2,702
		教育活動収入計	[325,864,900]	[317,221,621]	[8,643,279]
		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	[188,316,000]	[189,961,235]	[△ 1,645,235]
		教 員 人 件 費	166,670,000	167,183,530	△ 513,530
		職 員 人 件 費	20,901,000	20,176,055	724,945
		退職給与引当金繰入額	0	1,856,650	△ 1,856,650
		退 職 金	745,000	745,000	0
		教育研究経費	[60,330,000]	[57,805,865]	[2,524,135]

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出	事業活動	消 耗 品 費	3,030,000	2,830,259	199,741
		光 熱 水 費	7,700,000	7,405,513	294,487
		旅 費 交 通 費	150,000	50,320	99,680
		奨 学 費	2,750,000	2,600,000	150,000
		通 信 費	3,300,000	3,164,399	135,601
		印 刷 費	870,000	859,210	10,790
		諸 会 費	1,150,000	1,034,050	115,950
		修 繕 費	600,000	367,424	232,576
		行 事 費	3,400,000	3,378,711	21,289
		研 修 費	240,000	231,410	8,590
		損 害 保 険 料	150,000	116,300	33,700
		新 聞 図 書 費	480,000	426,034	53,966
		保 健 衛 生 費	830,000	717,924	112,076
		雑 費	980,000	920,700	59,300
		減 価 償 却 額	34,700,000	33,703,611	996,389
		の 管理経費	[62,160,700]	[62,748,791]	[△ 588,091]
		消 耗 品 費	385,000	358,838	26,162
		光 熱 水 費	725,000	693,328	31,672
		旅 費 交 通 費	1,960,000	1,792,644	167,356
		減 価 償 却 額	600,000	507,046	92,954
		福 利 厚 生 費	750,000	516,884	233,116
		通 信 費	60,000	28,000	32,000
		印 刷 費	50,000	0	50,000
		修 繕 費	4,520,000	4,317,500	202,500
		支払報酬・手数料	10,900,000	11,563,841	△ 663,841
		損 害 保 険 料	3,210,000	3,379,324	△ 169,324
		賃 借 料	5,000,000	4,800,000	200,000
		公 租 公 課	685,700	653,100	32,600
		広 報 費	13,850,000	13,719,070	130,930
		渉 外 費	1,150,000	1,033,684	116,316
		会 議 費	355,000	285,693	69,307
		保 守 清 掃 費	5,170,000	5,158,196	11,804
		車 両 燃 料 費	950,000	997,444	△ 47,444
		雑 費	140,000	146,985	△ 6,985
		補助活動支出	11,700,000	12,797,214	△ 1,097,214

		科 目		予 算	決 算	差 異
		徴収不能額等		[0]	[0]	[0]
		教育活動支出計		[310,806,700]	[310,515,891]	[290,809]
教育活動収支差額				[15,058,200]	[6,705,730]	[8,352,470]
教育活動の 収入の 外 支 出	事業活動収入部	科 目		予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金		[177,000]	[142,641]	[34,359]
		その他の受取利息・配当金		177,000	142,641	34,359
		その他の教育活動外収入		[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計		[177,000]	[142,641]	[34,359]
	事業活動支出部	科 目		予 算	決 算	差 異
		借入金等利息		[0]	[0]	[0]
		その他の教育活動外支出		[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計		[0]	[0]	[0]
教育活動外収支差額				[177,000]	[142,641]	[34,359]
経常収支差額				[15,235,200]	[6,848,371]	[8,386,829]
特別収入の 支 出	事業活動収入部	科 目		予 算	決 算	差 異
		資産売却差額		[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入		[130,000]	[126,280]	[3,720]
		現物寄付		130,000	126,280	3,720
		特別収入計		[130,000]	[126,280]	[3,720]
	事業活動支出部	科 目		予 算	決 算	差 異
		資産処分差額		[0]	[56,195]	[△ 56,195]
		施設処分差額		0	1	△ 1
		設備処分差額		0	56,194	△ 56,194
		その他の特別支出		[0]	[0]	[0]

特別 収入	の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		特別支出計	[0]	[56, 195]	[△ 56, 195]
特別収支差額			[130, 000]	[70, 085]	[59, 915]
[予備費]			(0) 1, 000, 000		1, 000, 000
基本金組入前当年度収支差額			[14, 365, 200]	[6, 918, 456]	[7, 446, 744]
基本金組入額合計			[△ 25, 820, 000]	[△ 16, 791, 353]	[△ 9, 028, 647]
当年度収支差額			[△ 11, 454, 800]	[△ 9, 872, 897]	[△ 1, 581, 903]
前年度繰越収支差額			[169, 271, 549]	[169, 271, 549]	[0]
基本金取崩額			[0]	[0]	[0]
翌年度繰越収支差額			[157, 816, 749]	[159, 398, 652]	[△ 1, 581, 903]
(参考)					
事業活動収入計			[326, 171, 900]	[317, 490, 542]	[8, 681, 358]
事業活動支出計			[311, 806, 700]	[310, 572, 086]	[1, 234, 614]

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	[1, 375, 022, 336]	[1, 379, 306, 481]	[△ 4, 284, 145]	
有形固定資産	[1, 115, 909, 577]	[1, 126, 939, 383]	[△ 11, 029, 806]	
土地	468, 189, 074	468, 189, 074	0	
建物	591, 627, 210	598, 262, 158	△ 6, 634, 948	
構築物	19, 380, 719	21, 964, 674	△ 2, 583, 955	
教育研究用機器備品	8, 199, 497	9, 661, 092	△ 1, 461, 595	
管理用機器備品	4, 013, 199	4, 630, 247	△ 617, 048	
図書	24, 499, 873	24, 232, 133	267, 740	
車両	5	5	0	
特定資産	[207, 551, 630]	[200, 798, 303]	[6, 753, 327]	
施設設備整備準備資産	195, 517, 075	188, 763, 748	6, 753, 327	
減価償却引当特定資産	5, 007, 555	5, 007, 555	0	
退職給与引当特定資産	7, 027, 000	7, 027, 000	0	
その他の固定資産	[51, 561, 129]	[51, 568, 795]	[△ 7, 666]	
電 話 加 入 権	921, 351	921, 351	0	
施設利用権	69, 008	76, 674	△ 7, 666	
有 価 証 券	50, 282, 500	50, 282, 500	0	
リサイクル預託金	38, 270	38, 270	0	
敷金	200, 000	200, 000	0	
保証金	50, 000	50, 000	0	
流 動 資 産	[725, 903, 448]	[725, 419, 180]	[484, 268]	
現金預金	704, 430, 514	706, 654, 116	△ 2, 223, 602	
未収入金	21, 414, 854	18, 765, 064	2, 649, 790	
立 替 金	58, 080	0	58, 080	
資 産 の 部 合 計	2, 100, 925, 784	2, 104, 725, 661	△ 3, 799, 877	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	[55, 504, 850]	[53, 648, 200]	[1, 856, 650]	
退職給与引当金	55, 504, 850	53, 648, 200	1, 856, 650	
流 動 負 債	[55, 859, 410]	[68, 434, 393]	[△ 12, 574, 983]	
未払金	1, 601, 061	532, 456	1, 068, 605	
前受金	26, 560, 000	42, 130, 000	△ 15, 570, 000	
預り金	27, 698, 349	25, 771, 937	1, 926, 412	
負 債 の 部 合 計	111, 364, 260	122, 082, 593	△ 10, 718, 333	

純 資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金		[1, 830, 162, 872]	[1, 813, 371, 519]	[16, 791, 353]
第 1 号基本金		1, 830, 162, 872	1, 813, 371, 519	16, 791, 353
繰越収支差額		[159, 398, 652]	[169, 271, 549]	[△ 9, 872, 897]
翌年度繰越収支差額		159, 398, 652	169, 271, 549	△ 9, 872, 897
純資産の部合計		1, 989, 561, 524	1, 982, 643, 068	6, 918, 456
負債及び純資産の部合計		2, 100, 925, 784	2, 104, 725, 661	△ 3, 799, 877

注1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

・あけぼの幼稚園部門

期末要支給額は、一般社団法人宮城県私立幼稚園連合会よりの交付金と同額であるため

退職給与引当金は計上していない。

・仙台接骨医療専門学校部門

期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額

713,262,936 円

注4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 該当事項なし

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	50,282,500		
有価証券合計	50,282,500		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	50,282,500		
有価証券合計	50,282,500		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	島谷美嗣	—	—	—	—	—	—	賃借料の支払(注)	4,800,000	—	0

(注) 賃借料は、近隣の市場価格を総合的に勘案し、一般的取引条件と同様の基準で決定している。

固定資産明細表

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月31 日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	468,189,074	0	0	468,189,074		468,189,074	
	建物	1,078,021,504	22,391,066	5,655,300	1,094,757,270	503,130,060	591,627,210	注 1
	構築物	66,257,277	0	0	66,257,277	46,876,558	19,380,719	
	教育研究用機器備品	116,016,018	570,574	682,727	115,903,865	107,704,368	8,199,497	
	管理用機器備品	27,832,135	0	100,000	27,732,135	23,718,936	4,013,199	
	図書	24,232,133	267,740	0	24,499,873	0	24,499,873	注 2
	車両	22,506,875	0	0	22,506,875	22,506,870	5	
	計	1,803,055,016	23,229,380	6,438,027	1,819,846,369	703,936,792	1,115,909,577	
特定資産	施設設備整備準備資産	188,763,748	31,814,301	25,060,974	195,517,075		195,517,075	注 3
	減価償却引当特定資産	5,007,555	0	0	5,007,555		5,007,555	
	退職給与引当特定資産	7,027,000	0	0	7,027,000		7,027,000	
	計	200,798,303	31,814,301	25,060,974	207,551,630		207,551,630	
その他固定資産	電 話 加 入 権	921,351	0	0	921,351		921,351	
	施設利用権	9,395,152	0	0	9,395,152	9,326,144	69,008	
	有 価 証 券	50,282,500	0	0	50,282,500		50,282,500	
	リサイクル預託金	38,270	0	0	38,270		38,270	
	敷金	200,000	0	0	200,000		200,000	
	保証金	50,000	0	0	50,000		50,000	
	計	60,887,273	0	0	60,887,273	9,326,144	51,561,129	
合 計		2,064,740,592	55,043,681	31,499,001	2,088,285,272	713,262,936	1,375,022,336	

注1. 当期増加額は、トイレ改修工事によるものである。
注2. 当期増加額の内、126,280円は現物寄付である。
注3. 当期増加額は、将来の施設設備資産取得に備えて繰り入れたものであり、当期減少額は、施設設備資産の取得の為に取崩したものである。

借入金明細表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公融的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
短期借入金	公融的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
	合計		0	0	0	0			

基 本 金 明 細 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号基本金				
前期繰越高	1,813,371,519	1,813,371,519	0	
当期組入高				
仙台接骨医療専門学校				
1. 教育研究用機器備品				
当期取得に係る組入高	63,658	63,658	0	
2. 管理用機器備品				
当期除却に係る既存の基本金	△ 100,000	△ 100,000	0	
3. 図書				
当期取得に係る組入高	126,500			
現物寄付に係る組入高	126,280			
小 計	252,780	252,780	0	
部門計	216,438	216,438	0	
あけぼの幼稚園				
1. 建物				
トイレ改修工事に伴う組入高	22,391,066			
当期除却に係る既存の基本金	△ 5,655,300			
小 計	16,735,766	16,735,766	0	
2. 教育研究用機器備品				
当期取得に係る組入高	506,916			
当期除却に係る既存の基本金	△ 682,727			
小計	△ 175,811	△ 175,811	0	
3. 図書				
当期取得に係る組入高	14,960	14,960	0	
部門計	16,574,915	16,574,915	0	
計	16,791,353	16,791,353	0	
当期末残高	1,830,162,872	1,830,162,872	0	
合 計				
前期繰越高	-----	1,813,371,519	0	
当期組入高	-----	16,791,353		
当期末残高	-----	1,830,162,872	0	